

公益社団法人山梨県建設技術センター確認検査業務規程

第1章 総則

(適用範囲)

第1条 この確認検査業務規程（以下「規程」という。）は、公益社団法人山梨県建設技術センター（以下「センター」という。）が、建築基準法（昭和25年法律第201号。以下「法」という。）第77条の18から法第77条の21までの規定に定める指定確認検査機関として行う確認、中間検査、完了検査及び仮使用認定に関する業務（以下「確認検査の業務」という。）の実施について、法第77条の27の規定に基づき必要な事項を定める。

(用語の定義)

第2条 この規程において次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 補助員 確認検査の補助的な業務を行う職員をいう。
- 二 確認検査員等 確認検査員及び補助員をいう。
- 三 役員 建築基準法施行令（昭和25年政令第338号。以下「令」という。）第136条の2の14第1項第2号に規定する役員をいう。
- 四 親族 配偶者並びに一親等以内の血族及び姻族をいう。
- 五 親会社等 法第77条の19第11号に規定する親会社等をいう。
- 六 特定支配関係 令第136条の2の14に規定する特定支配関係をいう。
- 七 制限業種 次に掲げる業種（建築主事が建築確認を行うこととなる国、都道府県及び建築主事を置く市町村の建築物に係るもの並びに建築主事を置かない市町村の建築物に係る工事監理業を除く。）をいう。
 - イ 設計・工事監理業（工事請負契約事務、工事の指導監督、手続の代理等の業務及びコンサルタント業務を含む。ただし、建築物に関する調査、鑑定業務は除く。）
 - ロ 建設業（しゅんせつ工事業、造園工事業、さく井工事業等建築物又はその敷地に係るものではない業務を除く。）
 - ハ 不動産業（土地・建物売買業、不動産代理・仲介業、不動産賃貸業及び不動産管理業を含む。）
- ニ 昇降機の製造、供給及び流通業
- 八 署名等 「情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律」（平成14年法律第151号。以下「デジタル行政推進法」という。）第3条第1項第6号に規定する署名等をいう。
- 九 電磁的記録 デジタル行政推進法第3条第1項第7号に規定する電磁的記録をいう。
- 十 電子署名 国土交通省の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進

等に関する法律施行規則（平成 15 年 3 月 20 日国土交通省令第 25 号。以下、「主務省令」という。）第 2 条第 2 項第 1 号に規定する電子署名をいう。

十一 電子証明書 主務省令第 2 条第 2 項第 2 号に規定する電子証明書をいう。

十二 電子情報処理組織 センターの使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）と申請等をする者の使用に係る入出力装置とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。

十三 電子申請 デジタル行政推進法第 6 条に規定する申請等をいう。

第 2 章 確認検査の業務の公正かつ適確な実施を確保するための方針及び体制

第 1 節 方針・運営及び権限と責任

（確認検査業務実施の基本方針）

第 3 条 センターは、法、法に基づく命令及び条例、これらに関わる技術的助言、法第 18 条の 3 に基づく確認審査等に関する指針（平成 19 年国土交通省告示第 835 号。以下「指針」という。）、その他関係法令並びにこの規程の要件に従うとともに、公共の福祉の増進に資する確認検査の業務の使命に鑑み、確認検査の業務を公正かつ適確に実施する。

2 理事長は、毎年度、確認検査の業務が公正かつ適確に行われるようにするため、目標の設定及び見直しのための枠組み、これらをセンター内で共有する方法等について方針（以下「確認検査業務実施方針」という。）として定め、職員に周知する。

（確認検査業務管理体制の運営、責任と権限）

第 4 条 理事長は、確認検査の業務の指定区分及び業務区域並びに業務量見込みに応じて、この規程に従って業務が公正かつ適確に行われるために必要な体制を構築するとともに、その実行のために必要な規則（以下「確認検査業務管理規則」という。）を定め、職員（非常勤職員を含む。）に周知し、実施させる。

2 確認検査業務管理規則には、少なくとも以下に掲げる事項について、その実施に必要な事項を定める。

- 一 確認検査業務管理体制の見直し
- 二 苦情等事務処理
- 三 内部監査
- 四 不適格案件管理
- 五 再発防止措置
- 六 秘密の保持

3 理事長は、センターが行う確認検査の業務の品質保証を担当する役員として、確認検査業務管理責任者を任命する。

4 確認検査の業務の実施に係る最高責任者は理事長とし、確認検査業務管理責任者が確認検査の業務に係る管理の責任と権限をもつ。

（確認検査業務管理体制の見直し）

第 5 条 理事長は、センターの確認検査業務管理体制が引き続き適切、妥当で、かつ効果的であることを確実にするために、年 1 回、次事業年度の開始前までに、定期的に確認検査業務管理体制の見直しを行う。また、センター及びセンターの業務をとりまく環境の変化、社会的要請の変化、内部監査の結果、外部からの要求等により必要と判断した場合には、随時、確認検査業務管理体制の見直しを行う。

2 理事長は、確認検査の業務が公正かつ適確に行われることを確実にするために、確認検査業務管理体制を継続的に改善する。

(確認検査の業務の組織体制)

第 6 条 理事長は、確認検査の業務が公正かつ適確に行われることを確実にするため、申請建物の規模や用途、確認検査の業務に従事する職員の構成に応じた確認検査の組織体制を構築する。

2 確認検査の業務は、他の業務（判定及び建築物の検査等に関する業務を除く。）と独立した部署で行う。

3 確認検査員は、制限業種に従事し、又は制限業種を営む法人に所属してはならない。

4 確認検査の業務に従事する職員は、その職務の執行に当たって厳正、かつ公正を旨とし、不正の行為のないようにしなければならない。

5 確認検査業務管理責任者は、確認検査の業務に従事する職員が、前項の規定を満たして業務を行うことを確実にするための措置を講ずる。

第 2 節 確認検査の業務の手順

(確認検査の業務の方法)

第 7 条 確認検査の業務が、この規程に従って常に公正かつ適確に行われることを確実にするため、理事長は、指針に定める方法に基づき確認検査員等に確認検査の業務を実施させる。

(建築基準関係規定の改正等に伴う措置)

第 7 条の 2 確認検査業務管理責任者は、建築基準関係規定の改正、国土交通大臣等及び特定行政庁等からの指示・連絡等に係る文書（都市計画の決定及び変更の通知を含む。）を収集・保存するとともに、職員に周知・徹底する。

(判断するための根拠資料及び対応方法)

第 7 条の 3 確認検査員は、建築基準関係規定の解釈、都市計画に関する状況等を明確に判断するため、次に掲げるものを根拠資料とし、これに基づき審査する。

一 前条の文書

二 建築基準関係規定の解釈等について特定行政庁が公表している情報又は発行している資料

三 都市計画に関する状況等（道路種別含む。）について地方公共団体が公表している情報又は発行している資料

2 確認検査員は、前項の根拠資料では建築基準関係規定の解釈、都市計画に関する状況等を明確に判断できない場合は、次に掲げる対応方法により審査するものとする。

一 建築基準関係規定の解釈等についての法第 77 条の 32 第 1 項の特定行政庁への照

会

二 都市計画に関する状況等（道路種別含む。）についての地方公共団体への照会

第3節 確認検査の業務に関する書類の管理

（図書及び書類の持出しに係る報告）

第8条 役員及び職員は、建築基準法に基づく指定建築基準適合判定資格者検定機関等に関する省令（平成11年建設省令第13号。以下「指定機関省令」という。）第29条第1項に規定する図書及び書類（複写したものを含む。）を執務室等の外に持ち出そうとするときは、これらの図書及び書類の管理者に、持ち出す目的及び持ち出す先を報告するとともに、持ち帰ったときはその旨を管理者に報告する。

（確認検査の業務に関する書類の管理に係る別の定め）

第8条の2 理事長は、確認検査の業務に関する書類（確認検査の業務の実施の過程で行われた建築主等との打合せ等に関する書類を含む。第8条の4及び第8条の6において「記録」という。）の管理（保存、閲覧、廃棄等の方法を含む。）について別に定める。

（確認検査の業務に関する書類の保存期間）

第8条の3 法第77条の29第2項に規定する書類（指定機関省令第29条第2項の規定による記録が行われた同項のファイル又は磁気ディスクを含む。）は、当該建築物又は工作物に係る法第6条第1項又は法第6条の2第1項の規定による確認済証の交付日（計画の変更に係るものは、当初の確認済証の交付日）から15年間保存する。

（総括記録管理者の設置）

第8条の4 センターに、記録等（帳簿及び記録をいう。次条において同じ。）の管理の総括責任者として、総括記録管理者1名を置く。

2 総括記録管理者は、第4条第3項に規定する確認検査業務管理責任者をもって充てる。

（記録管理者の設置）

第8条の5 総括記録管理者は、記録等の管理の実施責任者として、記録管理者を指名する。

2 記録管理者は、確認検査の業務を行う事務所にそれぞれ1名を置く。

（記録管理簿の調製）

第8条の6 総括記録管理者は、記録を適切に保存するため、記録管理簿を調製し、記録管理者に記載させる。

2 記録管理簿には、少なくとも以下に掲げる事項を記載する。

- 一 保存場所
- 二 保存期間の満了する日

第4節 要員及び服務

（確認検査員の選任）

第9条 理事長は、確認検査の業務を実施させるため、制限業種に従事する者（制限業

種を営む法人に所属する者(過去2年間に所属していた者を含む。以下同じ。)を含む。
以下同じ。)以外の者から常時雇用職員である専任の確認検査員を選任する。

2 前項の確認検査員の数は、前年度の確認、中間検査、完了検査及び仮使用認定の実績に応じ、指定機関省令第16条の規定により必要とされる人数以上となるように毎年度見直しを行う。

3 前2項の規定にかかわらず、理事長は、確認、中間検査、完了検査及び仮使用認定の申請件数の増加が見込まれる場合にあっては、すみやかに、新たな確認検査員(非常勤の確認検査員を含む。)を雇用する等の適切な措置を講ずる。

(確認検査員の解任)

第10条 理事長は、確認検査員が次のいずれかに該当する場合は、その確認検査員を解任する。

- 一 法第77条の20第5号の規定に適合しなくなったとき。
- 二 法第77条の62の規定により国土交通大臣の建築基準適合判定資格者登録の消除があったとき。
- 三 前号のほか、職務上の業務違反その他確認検査員としてふさわしくない行為があったとき。
- 四 心身の故障のため、職務の執行に堪えないと認められるとき。

(確認検査員の配置)

第11条 確認検査の業務を実施させるため、確認検査員を2名以上配置する。

(確認検査員等の身分証の携帯)

第12条 確認検査員等が、建築物等、建築物等の敷地若しくは建築工事現場等に立ち入る場合においては、その身分を示す証明書(別記第1号様式)を携帯し、関係者に、提示しなければならない。

第3章 確認検査の業務の実施方法等

第1節 一般

(確認検査の業務を行う時間及び休日)

第13条 確認検査の業務を行う時間は、休日を除き、午前8時30分から午後5時15分までとする。

2 前項の休日は、次のとおりとする。

- 一 日曜日及び土曜日
- 二 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日
- 三 12月29日から同月31日までの日及び1月2日から同月4日(同月4日が第一号に掲げる日である場合は、当該日後の最初の月曜日)までの日

3 第1項及び第2項の規定については、緊急を要する場合又は事前にセンターと建築主(法第87条の2第1項において準用する場合は設置主、法第88条第1項において準用する場合は築造主。以下「建築主等」という。)との間において確認検査の業務を行うための日時調整が図られている場合は、これらの規定によらないことができる。

(事務所の所在地及びその業務区域)

第14条 事務所の所在地は、山梨県甲府市酒折1丁目2075番2号とする。

2 確認検査の業務の業務区域は、山梨県全域とする。

(業務の範囲)

第15条 確認検査の業務を行う範囲は、指定機関等に関する省令第15条各号に掲げる建築物、建築設備及び工作物（建築基準法施行令第138条第2項及び第3項に規定する工作物を除く。）（以下「対象建築物」という。）の確認、中間検査、完了検査及び仮使用認定とする。

2 前項の規定にかかわらず、センターは、次の第一号から第四号までに掲げる者が建築主である建築物、第三号から第七号までに掲げる者が設計、工事監理、施工その他の制限業種に係る業務を行う建築物その他確認検査の業務の公正な実施に支障を及ぼすおそれがある者が関与する建築物について、その確認検査の業務を行わない。

一 理事長又は確認検査業務管理責任者

二 前号に掲げる者が所属する企業、団体等（過去2年間に所属していた企業、団体等を含む。）

三 第一号に掲げる者の親族

四 第三号に掲げる者が役員である企業、団体等（過去2年間に所属していた企業、団体等を含む。）

五 第一号又は第三号に掲げる者が総株主（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株主を除く。以下同じ。）又は総出資者の議決権の百分の五以上を有している企業、団体等

六 センター又はセンターの親会社等が特定支配関係（令第136条の2の14第1項第3号に該当する関係を除く。）を有する者

七 センターの役職員が社長の地位を占める企業、団体等（過去2年間に社長の地位を占めていた企業、団体等を含む。）

3 センターは、法第77条の20第6号に定める指定構造計算適合性判定機関のほか、次のいずれかに該当する指定構造計算適合性判定機関に対してされた構造計算適合性判定の申請に係る建築物の計画について、確認をしてはならない。

一 センターの理事長又は担当役員が所属する指定構造計算適合性判定機関（過去2年間に所属していた指定構造計算適合性判定機関を含む。）

二 センターの理事長又は担当役員の親族が役員である指定構造計算適合性判定機関（過去2年間に役員であった指定構造計算適合性判定機関を含む。）

三 センターの理事長若しくは担当役員又はこれらの者の親族が総株主又は総出資者の議決権の百分の五以上を有している指定構造計算適合性判定機関

四 指定構造計算適合性判定機関の社長又は担当役員（過去2年間に社長又は担当役員であった者を含む。）がセンターに所属する場合にあっては、当該指定構造計算適合性判定機関

五 指定構造計算適合性判定機関の社長又は担当役員（過去2年間に社長又は担当役員であった者を含む。）の親族がセンターの役員である場合にあっては、当該指定構

造計算適合性判定機関

- 六 指定構造計算適合性判定機関の社長若しくは担当役員又はこれらの者の親族がセンターの総株主又は総出資者の議決権の百分の五以上を有している場合にあっては、当該指定構造計算適合性判定機関
 - 七 センターが総株主又は総出資者の議決権の百分の五以上を有している指定構造計算適合性判定機関
 - 八 センターの総株主又は総出資者の議決権の百分の五以上を有している指定構造計算適合性判定機関
 - 九 センターが特定支配関係を有する指定構造計算適合性判定機関
 - 十 センターの親会社等が特定支配関係（令第136条の2の14第1項第3号に該当する関係を除く。）を有する指定構造計算適合性判定機関
- 4 第2項及び第3項の場合に該当するかどうかの確認は、確認検査業務管理責任者が第2項及び第3項に掲げる者の一覧を作成し、職員が申請書類等と照合する方法により行う。
- 5 確認の業務の範囲（法第6条の3第1項ただし書きの規定による審査を行うか否かを含む。）及び第3項の指定構造計算適合性判定機関については、ウェブサイトへの掲載その他適切な方法により公表を行う。

（確認検査の業務の処理期間）

第16条 センターは、申請建物の規模や用途に応じた標準的な確認検査の業務の処理期間を定め、提示する。

第2節 確認業務の実施方法

（確認の申請）

第17条 建築主等は、確認の申請に際し、次の各号掲げる図書及び書類等（以下「確認申請関係図書」という。）をセンターに提出する。（法第87条の規定において準用する場合を含む。）

- 一 確認申請書（建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号。以下「施行規則」という。）別記第2号様式（法第87条の2第1項において準用する場合は施行規則別記第8号様式及び法第88条第1項において準用する場合は施行規則別記第10号様式））
- 二 施行規則第1条の3、施行規則第2条の2又は施行規則第3条（これらの規定を施行規則第3条の3第1項から第3項において準用する場合を含む。）の規定による図書及び書類等。
- 三 法第68条の10又は法第68条の26の規定による認定を受けたものについては、当該認定書の写し
- 四 次の通知書の写し（該当する場合に限る。）
 - イ 施行規則第10条の4に規定する許可関係規定による特定行政庁の許可通知書
 - ロ 施行規則第10条の4の2に規定する認定関係規定並びに法第86条第1項又は

- 第2項及び法第86条の2第1項の規定による特定行政庁の認定通知書
- ハ 法第86条の5第2項又は第3項の規定による特定行政庁の認定取消通知書
- 二 法の規定に基づく条例の規定による地方公共団体の長の許可通知書及び認定通知書
- 五 施行規則別記第3号様式による建築計画概要書
- 六 施行規則別記第40号様式による建築工事届
- 七 その他センターが確認に必要と認めるもの
- 2 提出部数は3部とする。ただし、前項第五号及び第六号において定める図書は1部とする。

(確認申請の引受及び契約)

第18条 センターは、前条の確認の申請があったときは、次の事項について審査し、適合している場合は、これを引き受ける。

- 一 申請のあった対象建築物等が第14条第2項の規定による業務区域内及び第15条第1項の規定による確認検査の業務の範囲内であること。
 - 二 設計者が当該計画の設計の資格を有し、かつ建築士法（昭和25年法律第202号）の規定に違反していないこと。
 - 三 提出図書に不足がなく、かつ記載事項に漏れがないこと。
 - 四 申請に係る計画の内容に明らかな瑕疵がないこと。
 - 五 第15条第2項及び第3項の規定に該当するものでないこと。
- 2 センターは、前項の規定において、確認申請関係図書に不備を認めたときは補正を求め、補正の余地のないときは引き受けできない理由を説明し、確認申請関係図書を建築主等に返却する。
- 3 第1項により申請を引き受けた場合には、センターは、建築主等に確認申請引受承諾書（別記第4号様式）を交付する。この場合、建築主等とセンターは別に定める「公益社団法人山梨県建設技術センター確認検査業務約款」（以下「業務約款」という。）に基づき契約を締結したものとみなす。
- 4 建築主等が、正当な理由なく、別に定める「公益社団法人山梨県建設技術センター確認検査業務手数料規程」（以下「手数料規程」という。）に定める額の手数料を業務約款に規定する支払い期日までに支払わない場合には、センターは第1項の引受けを取り消すことができる。
- 5 センターは、前4項及び前条の規定にかかわらず、確認、中間検査、完了検査又は仮使用認定の申請件数が見込みを相当程度上回った場合において、適正に確認を実施することが困難な場合には、確認業務を引き受けない。

(業務約款に盛り込むべき事項)

第19条 前条第3項の業務約款には、次の事項を盛り込むこととする。

- 一 建築主等は、センターの請求があるときは、センターの確認業務遂行に必要な範囲内において、申請に係る計画に関する情報を遅滞なくかつ正確にセンターに提供しなければならない旨の規定
- 二 建築主等は、申請に係る計画に関しセンターがなした建築基準関係規定への適合

性の疑義等に対し、速やかに追加検討書の提出その他の必要な措置をとらなければならない旨の規定

三 確認済証の交付前までに建築主等の都合により申請に係る計画を変更する場合は、建築主等は、速やかに当初の計画に係る確認の申請を取下げなければならない旨の規定、かつ、その計画変更に係る確認の再申請を行う場合には、別件として改めて確認を申請しなければならない旨の規定

四 建築主等の都合により確認済証の交付前に申請を取下げ場合は、建築主等は、その旨及び理由を記載した取下げ届（別記第5号様式）をセンターに提出し、センターは審査を中止のうえ、提出された確認申請関係図書を建築主等に返却する旨の規定

五 センターは、センターの責めに帰することができない事由により、業務期日までに確認済証を交付できない場合には、建築主に対しその理由を明示の上、業務期日の延長を請求することができる旨の規定

六 建築主等は、センターが確認業務を行うにあたり、対象建築物等及び対象建築物等の敷地に立ち入り、業務上必要な調査又は検査を行うことができるよう協力しなければならない旨の規定

2 電子申請を実施する場合においては、前項に加えて少なくとも次の事項を盛り込むこととする。

一 確認済証又は適合しない旨の通知書の交付時における副本の交付方法及び当該交付方法についてはセンターと別途協議できる旨の規定

二 センターが電子署名を付して交付する電磁的記録の電子署名の有効性が確認できる期間及びその期間の延長についての必要事項に関する規定

三 電子申請に係る電磁的記録が到達した時間に応じた確認検査の業務の開始に関する規定

四 電子申請に係る業務を行う事務所に関する規定

(確認審査の実施)

第20条 センターは、確認申請を引き受けたときは、当該申請に係る計画が建築基準関係規定に適合しているかどうかの審査を確認検査員に実施させる。

2 確認検査員等は、次の第一号から第四号までに掲げる者が建築主である建築物、第一号から第五号までに掲げる者が設計、工事監理、施工その他の制限業種に係る業務を行う建築物又は判定を行う建築物その他確認検査の業務の公正な実施に支障を及ぼすおそれがある者が関与する建築物について、確認の業務を行わない。

一 当該確認検査員等

二 第一号に掲げる者が所属する企業、団体等（過去2年間に所属していた企業、団体等を含む。）

三 当該確認検査員等の親族

四 第三号に掲げる者が役員である企業、団体等（過去2年間に役員であった企業、団体等を含む。）

五 第一号又は第三号に掲げる者が総株主又は総出資者の議決権の百分の五以上を有

している企業、団体等

- 3 確認検査員は、指針に定める方法に基づき、確認申請関係図書をもって、第1項の審査を行う。この場合、必要に応じ、設計者又は建築主等に説明等を求めることとする。
- 4 センターは、法第6条の3第7項に規定する適合判定通知書又はその写し並びに施行規則第3条の12に規定する図書及び書類（以下「適合判定通知書等」という。）の提出を受ける前においては、次に定めるところによることとする。
 - 一 都道府県知事又は指定構造計算適合性判定機関（以下「都道府県知事等」という。）から施行規則第3条の8（施行規則第3条の10又は施行規則第8条の2第8項において準用する場合を含む。次項第1号において同じ。）の規定により留意すべき事項が通知された場合にあつては、当該事項の内容を確かめ、これに留意して審査し、及び当該通知をした都道府県知事等に対して、当該事項に対する回答を行う。
 - 二 申請又は通知に係る建築物の計画について都道府県知事等が別表（に）欄に掲げる判定すべき事項の審査を行うに当たって留意すべき事項があると認めるときは、施行規則第1条の4（施行規則第3条の3第1項又は施行規則第8条の2第2項において準用する場合を含む。）の規定により当該計画について判定の申請を受けた都道府県知事等に対して、当該事項の内容を通知する。
- 5 センターは、適合判定通知書等の提出を受けた後においては、次に定めるところによることとする。
 - 一 都道府県知事等から施行規則第3条の8の規定により留意すべき事項が通知された場合にあつては、当該事項の内容を確かめ、これに留意して審査する。
 - 二 申請又は通知に係る建築物の確認審査の公正かつ適確な実施を確保するため必要があると認めるときは、適合判定通知書を交付した都道府県知事等に照会をする。
- 6 補助員は、確認検査員の指示に従い、申請の受付、計画内容の予備審査等の補助的な業務のみを行い、確認を行わない。

(消防長等の同意等)

- 第21条 センターは、法第93条第1項の規定に基づき、建築確認同意依頼書（別記第6号様式）に建築主等から提出された確認申請関係図書を添えて所轄消防長等の同意を得る。
- 2 センターは、法第93条第4項の規定に基づき、建築計画通知書（別記第7号様式）により所轄消防長等に通知を行う。
 - 3 前2項規定によらない場合には、センターは事前に消防長等と協議し、合意を得られた方法にて行う。

(保健所通知)

- 第22条 センターは、法第93条第5項の規定に基づき、尿尿浄化槽設置にあつては、し尿浄化槽設置通知書（別記第8号の1様式）、特定建築物にあつては、特定建築物設置通知書（別記第8号の2様式）により所轄保健所長に通知を行う。
- 2 前項の規定によらない場合には、センターは事前に保健所長と協議し、合意を得られた方法にて行う。

(確認済証の交付等)

第23条 センターは、第20条の審査の結果、申請に係る計画が、建築基準関係規定に適合することを確認したときにあつては確認済証（施行規則別記第15号様式）を、建築基準関係規定に適合しないことを認めたとときにあつては適合しない旨の通知書（施行規則別記第15号の2様式）を、建築基準関係規定に適合するかどうかを決定することができないとき（第20条第4項および第5項における都道府県知事等からの適切な回答がない場合を含む。）にあつては適合するかどうかを決定することができない旨の通知書（施行規則別記第15号の3様式）を、建築主等に対してそれぞれ交付する。

2 前項に規定する確認済証又は適合しない旨の通知書の交付は、確認申請関係図書のうち確認に要したものの1部を添えて行う。

(確認の申請の取下げ)

第24条 建築主等は、建築主等の都合により確認済証の交付前に確認の申請を取り下げ場合は、その旨及び理由を記載した取下げ届（別記第5号様式）をセンターに提出する。

2 センターは、前項の申請があつたときは、審査を中止し、提出された確認申請関係図書を建築主等に返却する。

(工事取りやめ届)

第25条 建築主等は、センターによる確認を受けた建築物等の工事を取りやめたときは、工事取りやめ届（別記第9号様式）をセンターに提出する。この場合、確認済証の写しを添付する。

(建築主等の変更)

第26条 建築主等は、センターによる確認を受けた建築物等について、その工事完了前までに建築主等、工事監理者又は工事施工者が変更になった場合は、建築主等変更届（別記第10号様式）を速やかにセンターに提出する。この場合、確認済証の写しを添付し、提出部数は2部とする。

2 建築主等は、建築物等の確認の申請を行う場合において、工事監理者又は工事施工者を定めていないときは、決定後、対象建築物等の工事に着手するまでに、工事監理者等決定届（別記第11号様式）をセンターに提出する。この場合、確認済証の写しを添付し、提出部数は2部とする。

(特定行政庁への報告)

第27条 センターは、第23条第1項の規定による確認済証又は通知書を建築主等に交付したときは、7日以内に確認審査報告書（施行規則別記第16号様式）に規則第3条の5第3項に規定する書類を添えて、特定行政庁に報告する。

2 センターは建築主等から第25条による工事取りやめ届を受理したとき並びに前条第1項による建築主等変更届を受理したとき及び同条第2項による工事監理者等決定届を受理したときは、当該届出書の写しを添えて特定行政庁へ報告する。

(確認を受けた計画の変更の申請)

第28条 確認済証の交付後に、当該確認を受けた建築物等の計画が変更（規則第3条の2に規定する軽微な変更を除く。）され、センターに当該変更計画の確認の申請がなさ

れた場合の確認の業務の実施方法は、第 17 条から前条までの規定を準用する。

2 前項の計画変更の場合における確認申請関係図書及びその提出部数は、計画変更確認申請書（施行規則別記第 4 号様式（法第 87 条の 2 第 1 項において準用する場合は施行規則別記第 9 号様式及び法第 88 号第 1 項において準用する場合は施行規則別記第 13 号様式））3 部に次の各号に掲げる場合に応じ、それぞれ当該各号に掲げるものとする。

- 一 当該計画変更に係る直前の確認をセンターから受けている場合は、変更に係る部分の確認申請関係図書及び確認済証の写し 3 部
- 二 当該計画変更に係る直前の確認をセンター以外の者から受けている場合は、第 17 条の確認申請関係図書 3 部及び当該直前の確認に要した確認申請関係図書及び確認済証の写し 1 部
- 三 センターが必要と認めるもの 3 部

3 変更内容が施行規則第 3 条の 2 に規定する軽微な変更の場合は、軽微変更報告書（別記第 15 号様式）に、その変更に係る部分の図書及び確認済証の写しを添えて、2 部センターに提出することができる。

（確認の記録）

第 29 条 確認検査員等は、申請のあった建築物等の計画の建築基準関係規定ごとの適否、確認業務の実施に当たり行った指示、指摘及びこれらに対する建築主等の回答、措置等を遅滞なく記録する。

第 3 節 中間検査の業務の実施方法

（中間検査の申請）

第 30 条 建築主等は、中間検査の申請に際し、法第 7 条の 3 第 1 項各号（法第 87 条の 2 において準用する場合又は法第 88 条第 1 項において準用する場合を含む。）に規定する特定行程に係る工事の終了日から 4 日が経過する日までに、次の各号に掲げる図書（以下「中間検査申請関係図書」という。）をセンターに提出する。提出部数は 1 部とする。

- 一 中間検査申請書（施行規則別記第 26 号様式）
- 二 施行規則第 4 条の 11 の 2 の規定により準用する施行規則第 4 条の 8 の規定による図書及び書類（前号を除く。）
- 三 申請に係る建築物等が中間検査合格証の交付を受けている場合は、当該合格証の写し
- 四 その他センターが必要と認める書類

2 当該申請に係る建築物等の直前の確認済証の交付を行った者がセンターである場合においては、建築主等は、前項第二号中、当該建築物等の計画に係る確認に要した図書を添付することを要しない。

3 当該申請に係る建築物等の中間検査合格証の交付を行った者がセンターである場合においては、建築主等は、第 1 項第三号に規定する図書の提出を要しない。

（中間検査申請の引受及び契約）

第 31 条 センターは、前条第 1 項の申請があったときは、次の事項について審査し、適

合する場合は、これを引き受け、中間検査予定の日時を調整する。

- 一 申請のあった対象建築物等が第 14 条第 2 項の規定による業務区域内及び第 15 条第 1 項の規定による確認検査の業務の範囲内であること。
 - 二 工事監理者が当該申請に係る工事中の建築物等の工事監理の資格を有し、かつ建築士法の規定に違反していないこと。
 - 三 提出書類に不足がなく、かつ記載事項に漏れがないこと。
 - 四 中間検査申請書と確認済証の交付を受けた図書の記載内容に相違がないこと。
 - 五 第 15 条第 2 項の規定に該当するものでないこと。
- 2 前項の規定において、中間検査申請関係図書に不備を認めるときは補正を求め、補正の余地のないときは引き受けできない理由を説明し、中間検査申請関係図書を建築主等に返却する。
- 3 第 1 項により申請を引き受けた場合には、センターは、建築主等に中間検査引受証（施行規則別記第 29 号様式）を交付する。この場合、建築主等とセンターは別に定める業務約款に基づき契約を締結したものとみなす。
- 4 建築主等が、正当な理由なく、手数料規程に定める額の手数料を業務約款に規定する支払い期日までに支払わない場合には、センターは第 1 項の引受けを取り消すことができる。
- 5 センターは、前 4 項及び前条の規定にかかわらず、確認、中間検査、完了検査又は仮使用認定の申請件数が見込みを相当程度上回った場合において、適正に中間検査を実施することが困難な場合には、中間検査の業務を引き受けない。

(業務約款に盛り込むべき事項)

第 32 条 前条第 3 項の業務約款には、次の事項を盛り込む。

- 一 建築主等は、センターが中間検査業務を行う際に、当該申請に係る建築物等、建築物等の敷地又は工事現場に立ち入り、業務上必要な検査を行うことができるように協力しなければならない旨の規定
 - 二 建築主等は、センターの請求があるときは、センターの中間検査業務遂行に必要な範囲内において、申請に係る工事中の建築物等に関する情報を遅滞なくかつ正確にセンターに提供しなければならない旨の規定
 - 三 建築主等の都合により、検査実施前に申請を取下げの場合は、建築主等は、その旨及び理由を記載した取下げ届（別記第 5 号様式）をセンターに提出し、センターは検査を中止のうえ、提出された中間検査申請関係書類を建築主等に返却する旨の規定
- 2 電子申請を実施する場合においては、前項に加えて少なくとも次の事項を盛り込むこととする。
- 一 中間検査合格証又は中間検査合格証を交付できない旨の通知書の交付方法及び当該交付方法についてはセンターと別途協議できる旨の規定
 - 二 第 19 条第 2 項第 2 号から第 4 号までの規定

(中間検査の実施)

第 33 条 センターは、あらかじめ定めた中間検査予定日（センター又は建築主の都合に

より、中間検査予定日に検査が行えない場合は、別に協議して定める日)に、当該申請に係る工事中の建築物等が建築基準関係規定に適合するかどうかの検査を確認検査員に実施させる。

2 確認検査員等は、第 20 条第 2 項各号に掲げる者が建築主である建築物又は設計、工事監理、施工その他の制限業種に係る業務を行う建築物について、中間検査の業務を行わない。

3 確認検査員は、指針に定める方法に基づき、実地により第 1 項の検査を行う。この検査を行う場合、必要に応じ、建築主等、設計者、工事監理者又は工事施工者に説明等を求めることとする。

4 補助員は、確認検査員の指示に従い、確認検査員が行う検査の補助的な業務のみを行い、中間検査を行わない。

(中間検査の結果)

第 34 条 センターは、前条の検査の結果、当該工事中の建築物等が、建築基準関係規定に適合すると認めたときは、検査終了後、速やかに中間検査合格証（施行規則別記第 31 号様式）を、建築基準関係規定に適合しないことを認めたときには、中間検査合格証を交付できない旨の通知書（施行規則別記第 30 号の 2 様式）を、建築主等に対してそれぞれ交付する。

(建築主事への通知)

第 35 条 センターは、第 31 条第 3 項の規定により引受証を建築主等に交付したときは、中間検査引受通知書（施行規則第 30 号様式）により、その交付した日から 7 日以内で、かつ、当該検査の引受けに係る工事が完了した日から 4 日が経過する日までに、建築主事へ通知する。

(特定行政庁への報告)

第 36 条 センターは、第 34 条第 1 項の規定による合格証又は通知書を建築主等に交付したときは、7 日以内に検査の結果を中間検査報告書（施行規則別記第 32 号様式）に規則第 4 条の 14 第 3 項に規定する書類を添えて、特定行政に報告する。

(中間検査の申請の取下げ)

第 37 条 建築主等は、建築主等の都合により、中間検査合格証又は中間検査合格証を交付できない旨の通知書の交付前に中間検査の申請を取り下げる場合は、その旨及び理由を記載した取下げ届（別記第 5 号様式）をセンターに提出する。

2 センターは、前項の申請があったときは、中間検査を中止し、提出された中間検査申請関係図書を建築主等に返却する。

(中間検査の記録)

第 38 条 確認検査員等は、申請のあった工事中の建築物等の中間検査における建築基準関係規定ごとの適否、中間検査業務の実施に当たり行った指示、指摘、これらに対する建築主等の回答、措置等を記録する。

第 4 節 完了検査の業務の実施方法

(完了検査の申請)

第 39 条 建築主等は、完了検査の申請（法第 87 条の 2 において準用する場合又は法第 88 条第 1 項において準用する場合を含む。）に際し、工事完了日から 4 日が経過する日までに、次の各号に掲げる図書（以下「完了検査申請関係図書」という。）をセンターに提出する。提出部数は 1 部とする。

- 一 完了検査申請書（施行規則別記第 19 号様式）
 - 二 施行規則第 4 条の 4 の 2 の規定により準用する規則第 4 条の規定による図書及び書類（前号を除く。）
 - 三 申請に係る建築物等が中間検査合格証の交付を受けている場合は、当該合格証の写し
- 2 当該申請に係る建築物等の計画に係る最後の確認を行った者がセンターである場合においては、建築主等は、前項第二号中、当該建築物等の計画に係る確認に要した図書を添付することを要しない。
- 3 当該申請に係る建築物等の中間検査合格証の交付を行った者がセンターである場合においては、建築主は、第 1 項第三号に規定する図書の提出を要しない。
- 4 当該建築物の建築物エネルギー消費性能適合性判定を行った者がセンターであり、建築主から同意する旨の書面が提出された場合においては、センターが保有する当該建築物の適合判定通知書又はその写し、及び適合性判定を受けた図書を施行規則第 4 条に規定する図書に代えることができる。

（完了検査申請の引受及び契約）

第 40 条 センターは、前条第 1 項の申請があったときは、次の事項について審査し、適合する場合は、これを引き受け、完了検査予定の日時を調整する。

- 一 申請のあった対象建築物等が第 14 条第 2 項の規定による業務区域内及び第 15 条第 1 項の規定による確認検査の業務の範囲内であること。
 - 二 工事監理者が当該申請に係る建築物等の工事監理の資格を有し、かつ建築士法の規定に違反していないこと。
 - 三 提出書類に不足がなく、かつ記載事項に漏れがないこと。
 - 四 完了検査申請書と確認済証の交付を受けた図書の記載内容に相違がないこと。
 - 五 第 15 条第 2 項の規定に該当するものでないこと。
- 2 前項の規定において、完了検査申請関係図書に不備を認めるときは補正を求め、補正の余地のないときは引き受けできない理由を説明し、完了検査申請関係図書を建築主等に返却する。
- 3 第 1 項により申請を引き受けた場合には、センターは、建築主等に完了検査引受証（施行規則別記第 22 号様式）を交付する。この場合、建築主等とセンターは別に定める業務約款に基づき契約を締結したものとみなす。
- 4 建築主等が、正当な理由なく、手数料規程に定める額の手数料を業務約款に規定する支払い期日までに支払わない場合には、センターは第 1 項の引受けを取り消すことができる。
- 5 センターは、前 4 項の規定にかかわらず、確認、中間検査、完了検査又は仮使用認定の申請件数が見込みを相当程度上回った場合において、適正に完了検査を実施する

ことが困難な場合には、完了検査の業務を引き受けない。

(業務約款に盛り込むべき事項)

第 41 条 前条第 3 項の業務約款には、次の事項を盛り込む。

- 一 建築主等は、センターが完了検査業務を行う際に、当該申請に係る建築物等、建築物等の敷地に立ち入り、業務上必要な検査を行うことができるように協力しなければならない旨の規定
 - 二 建築主等は、センターの請求があるときは、センターの完了検査業務遂行に必要な範囲内において、申請に係る建築物等に関する情報を遅滞なくかつ正確にセンターに提供しなければならない旨の規定
 - 三 建築主等の都合により、検査実施前に申請を取下げの場合は、建築主等は、その旨及び理由を記載した取下げ届（別記第 5 号様式）をセンターに提出し、センターは検査を中止のうえ、提出された完了検査申請関係図書を建築主等に返却する旨の規定
- 2 電子申請を実施する場合においては、前項に加えて少なくとも次の事項を盛り込むこととする。
- 一 検査済証又は検査済証を交付できない旨の通知書の交付方法及び当該交付方法についてはセンターと別途協議できる旨の規定
 - 二 第 19 条第 2 項第 2 号から第 4 号までの規定

(完了検査の実施)

第 42 条 センターは、工事を完了した日又は完了検査の引受けを行った日のいずれか遅い日から 7 日以内のあらかじめ定めた完了検査予定日（センター又は建築主の都合により、完了検査予定日に検査が行えない場合は、別に協議して定める日）に、当該申請に係る建築物等が建築基準関係規定に適合するかどうかの検査を確認検査員に実施させる。

- 2 確認検査員等は、第 20 条第 2 項に掲げる者が建築主である建築物又は設計、工事監理、施工その他の制限業種に係る業務を行う建築物について、完了検査の業務を行わない。
- 3 確認検査員は、指針に定める方法に基づき、実地により第 1 項の検査を行う。この検査を行う場合、必要に応じ、建築主等、設計者、工事監理者又は工事施工者に説明等を求める。
- 4 補助員は、確認検査員の指示に従い、確認検査員が行う検査の補助的な業務のみを行い、完了検査を行わない。

(完了検査の結果)

第 43 条 センターは、前条の検査の結果、当該申請に係る建築物等が、建築基準関係規定に適合することを認めたときは、検査終了後、速やかに検査済証（施行規則別記第 24 号様式）を、建築基準関係規定に適合しないことを認めたときであつては、検査済証を交付できない旨の通知書（施行規則別記第 23 号の 2 様式）を建築主等に対してそれぞれ交付する。

(建築主事への通知)

第 44 条 センターは、第 40 条第 3 項の規定により引受証を建築主等に交付したときは、完了検査通知書（施行規則別記第 23 号様式）により、その交付した日から 7 日以内で、かつ、当該検査の引受に係る工事が完了した日から 4 日が経過する日までに、建築主事へ通知する。

(特定行政庁への報告)

第 45 条 センターは、第 43 条第 1 項の規定による検査済証又通知書を建築主等に交付したときは、7 日以内に検査の結果を完了検査報告書（施行規則別記第 25 号様式）に規則第 4 条の 7 第 3 項に規定する書類を添えて、特定行政庁に報告する。

(完了検査の申請の取下げ)

第 46 条 建築主等は、建築主等の都合により、検査済証又は検査済証を交付できない旨の通知書の交付前に完了検査の申請を取り下げる場合は、その旨及び理由を記載した取下げ届（別記第 5 号様式）をセンターに提出する。

2 センターは、前項の申請があったときは、完了検査を中止し、提出された完了検査申請関係図書を建築主等に返却する。

(完了検査の記録)

第 47 条 確認検査員等は、申請のあった建築物等の完了検査における建築基準関係規定ごとの適否、完了検査業務の実施に当たり行った指示、指摘、これらに対する建築主等の回答、措置等を記録する。

第 5 節 仮使用認定

(仮使用認定申請)

第 48 条 建築主は、仮使用認定の申請に際し、施行規則第 4 条の 16 第 2 項の規定による仮使用認定の申請書に次に掲げる書類を添えてセンターに提出する。

- 一 申請に係る建築物等の計画に係る確認に要した図書及び書類
 - 二 施行規則第 4 条の 16 第 1 項の表（い）項及び（は）項に掲げる図書その他の仮使用の認定をするために必要な図書及び書類として平成 27 年国土交通省告示第 247 号（以下「基準告示」という。）第 2 に規定する図書及び書類
 - 三 令第 147 条の 2 に規定する建築物に係る仮使用をする場合は、（は）項に掲げる図書に代えて施行規則第 11 条の 2 第 1 項の表に掲げる工事計画書及び安全計画書
- 2 当該建築物等の計画に係る確認を行った者がセンターである場合においては、建築主は、センターが当該図書及び書類を有していないことその他の理由により提出を求める場合を除き、前項第 1 号に規定する図書の提出を要しない。

(仮使用認定申請の引受及び契約)

第 49 条 センターは、前条の申請があったときは、次の事項について審査してこれを引き受ける。

- 一 申請のあった建築物等が対象建築物であること。
- 二 提出図書に不足がなく、かつ記載事項に漏れがないこと。
- 三 第 15 条第 2 項の規定に該当するものでないこと。

- 2 センターは、前項の規定において、仮使用認定申請関係図書に不備を認めるときは補正を求め、補正の余地のないときは引き受けできない理由を説明し、仮使用認定申請関係図書を建築主に返却する。
- 3 第1項により申請を引き受けた場合には、センターは、建築主に引受承諾書を交付する。この場合、建築主とセンターは別に定める業務約款に基づき契約を締結したものとみなす。
- 4 建築主が、正当な理由なく、手数料規程に定める額の手数料を業務約款に規定する支払い期日までに支払わない場合には、センターは第1項の引受けを取り消すことができる。
- 5 センターは、前4項の規定にかかわらず、確認、中間検査、完了検査又は仮使用認定の申請件数が見込みを相当程度上回った場合において、適正に仮使用認定を実施することが困難な場合には、仮使用認定の業務を引き受けない。

(業務約款に盛り込むべき事項)

第50条 前条第3項の業務約款には、少なくとも次の事項を盛り込むこととする。

- 一 建築主は、センターが仮使用認定業務を行う際に、当該申請に係る建築物等、建築物等の敷地又は工事場に立ち入り、業務上必要な検査を行うことができるように協力しなければならない旨の規定
- 二 建築主は、センターの請求があるときは、センターの仮使用認定業務遂行に必要な範囲内において、申請に係る建築物等に関する情報を遅滞なくかつ正確にセンターに提供しなければならない旨の規定

(仮使用認定の実施)

第51条 センターは、仮使用認定の申請を引き受けたのち速やかに、申請に係る計画が基準告示第1に定める基準に適合しているかどうかの審査を確認検査員に実施させるとともに、あらかじめ定めた仮使用認定の検査予定日（センター又は建築主の都合により、仮使用認定の検査予定日に検査が行えない場合は、別に協議して定める日）に、当該申請に係る建築物等が基準告示第1に定める基準に適合するかどうかの検査を確認検査員に実施させる。

- 2 確認検査員等は、第20条第2項に掲げる者が建築主である建築物、または制限業種に係る業務を行う建築物等について、仮使用認定の業務を行わない。
- 3 確認検査員は、仮使用認定申請関係図書及び必要に応じて求める建築主等の説明等をもって第1項の審査を行い、実地にて目視及び必要に応じて実施する外観の寸法の計測等により第1項の検査を行う。
- 4 補助員は、確認検査員の指示に従い、申請の受付、計画内容の予備審査又は検査記録の作成等の補助的な業務のみを行い、仮使用認定を行わない。

(消防長等への照会)

第52条 センターは、前条第1項の審査又は検査の際、基準告示第1に定める基準のうち消防法第9条、第9条の2、第15条及び第17条に適合するかどうかを消防長等に照会する場合には、建築主から提出された書類及び図書を添えて行う。

2 前項の規定によらない場合には、センターは事前に消防長等と協議し、合意を得られた方法にて行う。

(仮使用認定の結果)

第53条 センターは、建築主に対し、前条の検査の結果、申請に係る建築物等が、基準告示第1に定める基準に適合することを認めたとときにあつては施行規則別記第35号の3様式による仮使用認定通知書を、基準告示第1に定める基準に適合しないと認めるときにあつては基準告示第1に定める基準に適合しないと認める旨の通知書を、それぞれ交付する。

2 第1項に規定する仮使用認定通知書又は基準告示第1に定める基準に適合しないと認める旨の通知書の交付は、第48条第1項に規定する書類のうち提出があつたもの1部を添えて行う。

(特定行政庁への仮使用認定報告書の提出)

第54条 センターは、法第7条の6第3項の規定に基づき、特定行政庁に仮使用認定報告書を提出する場合には、施行規則別記第35条号の4様式により行う。

(仮使用認定の申請の取下げ)

第55条 建築主は、建築主の都合により、仮使用認定通知書又は基準告示第1に定める基準に適合しないと認める旨の通知書の交付前に仮使用認定の申請を取り下げる場合は、その旨及び理由を記載した取下げ届（別記第5号様式）をセンターに提出する。

2 センターは、前項の届出があつたときは、仮使用認定を中止し、提出された仮使用認定申請関係図書を建築主に返却する。

(仮使用認定の記録)

第56条 確認検査員等は、申請のあつた工事中の建築物等の仮使用認定における基準告示第1に定める基準ごとの適否、仮使用認定業務の実施に当たり行つた指示、指摘、これらに対する建築主等の回答、措置等を遅滞なく記録するものとする。

第4章 確認検査手数料等

(確認検査手数料の収納)

第57条 建築主等は、センターに確認、中間検査、完了検査及び仮使用認定の申請を行うときは、センターが別に定める手数料規程に定める額をセンターに納入する。

2 前項の手数料の納入は、現金又は振込により行う。

3 前項の納入に要する費用は、建築主等の負担とする。

4 センターと建築主等又は代理者は、別途協議により、一括の納入等別の方法を取ることができる。

5 センターは、建築物等の確認、検査が効率的に実施できる場合などあつては、実費を勘案して確認、検査の手数料を減額することができる。

6 手数料の増額又は減額を行う場合には、改定後の額とその理由、適用時期について、事前にウェブサイトへの掲載その他適切な方法により公表を行う。

(確認検査手数料の返還)

第 58 条 収納した確認検査手数料は返還しない。ただし、センターの責に帰すべき事由により確認検査が実施できなかった場合には、建築主等に返還する。

第 5 章 確認検査の業務の監視、改善方法

(苦情等の事務処理)

第 59 条 センターは、確認検査の業務について当該業務の依頼者又は当該業務の他の当事者から受けた業務に関する苦情に適切に対処する。

2 センターは、法第 94 条第 1 項に規定する審査請求が行われた場合において、これに適切に対処する。

3 前 2 項の苦情、審査請求及びこれらに対してセンターがとった処置は、遅滞なく記録する。

(内部監査)

第 60 条 理事長は、確認検査業務管理責任者以外の役員から監査員を任命し、適正な確認検査業務管理体制が維持されているかどうかを検証するため、原則として年 1 回、監査員に内部監査を実施させる。

2 内部監査においては次に掲げる事項を審査する。

一 法、法に基づく命令及び条例、これらに関わる技術的助言、指針、その他関係法令への適合状況

二 この規程への適合状況

三 第 3 条第 1 項に規定する確認検査の業務実施の基本方針への適合状況

四 確認検査業務管理体制の状況

五 この規程の内容の見直しの必要性

3 監査された業務領域の責任者は、発見された不具合及びその原因を排除するために処置を講ずる。監査員はとられた処置の検証及び検証結果について確認検査業務管理責任者に報告する。

(不適格案件の管理)

第 61 条 センターは、不適格案件（建築基準関係規定に適合しない又は適合するかどうかを決定できない案件について、誤って確認済証又は中間検査合格証、検査済証又は仮使用認定通知書を交付したものをいい、法第 6 条の 2 第 6 項又は法第 7 条の 6 第 4 項に規定する通知（以下「不適合通知」という。）を受けた案件を含む。以下同じ。）が発生した場合について適切な処理を確実に実施する。

2 センターは、確認済証、中間検査合格証、検査済証又は仮使用認定通知書を交付したあとに不適格案件であることが確認されたときは、速やかに建築主等及び特定行政庁にその旨を報告するとともに、特定行政庁の指示のもと適切な措置をとる。

3 確認検査業務管理責任者は、不適格案件について、案件の概要、不適合の内容、とられた措置の内容等に関して、記録する。

(再発防止措置)

第 62 条 確認検査業務管理責任者は、不適格案件の発生その他により確認検査業務管理

体制に不適切な内容が発見されたときには、不適格案件の再発防止等のため、不適格案件発生の原因を除去するための処置（以下「再発防止措置」という。）をとる。再発防止措置は発見された不適格案件の影響に見合ったものとする。

2 確認検査業務管理責任者は、再発防止措置に関する以下の事項を行う。

- 一 不適格案件の内容確認
- 二 不適格案件発生の原因の特定
- 三 不適格案件が再発しないことを確実にするための処置の必要性の評価
- 四 必要な措置の決定及び実施
- 五 実施した処置の結果の記録
- 六 是正処置において実施した活動の評価

第6章 電子申請の実施に関し必要な事項

（電子申請による申請等）

第63条 次に掲げる申請については、あらかじめセンターと協議した上でセンターが指定する方法で、電子申請にて行うことができる。

- 一 第17条第1項の確認の申請
- 二 第30条第1項の中間検査の申請
- 三 第39条第1項の完了検査の申請

2 前項の申請を行うことのできる建築物は、次に掲げる建築物とする（一の申請において複数の建築物の申請を行う場合は、すべての建築物が以下のいずれかに該当する場合に限る。第21条第1項の消防長等の同意を求める場合は除く。）。ただし、センターと協議した上で別途定めた場合は、この限りでない。

- 一 法第6条の4第1項第3号に掲げる建築物又は法第68条の20第1項に規定する認証型式部材等を有する建築物
- 二 令第146条に掲げる建築設備

3 第1項の規定により電子申請が行われた場合において、センターは、次の事項に限り、あらかじめ建築主と協議した上でセンターが指定する方法で、電子情報処理組織にて行うことができる。ただし、確認済証、中間検査合格証及び検査済証については、電子申請がなされた場合であっても、書面で交付する。

- 一 第18条第3項の引受承諾書の交付
- 二 第31条第3項の中間検査引受証及び第40条第3項の完了検査引受証の交付
- 三 第23条第1項の施行規則別記第15号の2様式による通知書及び施行規則別記第15号の3様式による通知書の交付

- 四 第34条第1項の中間検査合格証を交付できない旨の通知書の交付
- 五 第43条第1項の検査済証を交付できない旨の通知書の交付
- 六 第23条第2項における申請書の副本の添付

4 第1項第1号の規定により電子申請が行われた場合において、第21条第2項の消防長等に対して通知を行う場合は、センターは、あらかじめ消防長等と協議した上で、

電子情報処理組織にて当該通知を行うことができる。

5 第1項の規定により行われた同項第1号から第3号の電子申請に対して、それぞれ第18条第2項、第31条第2項及び第40条第2項の規定により引き受けできない場合において、センターは、建築主から提出された電磁的記録についてはこれを消去することにより、返却に代えることができる。

6 第1項の規定により行われた同項第1号から第3号の電子申請に対して、それぞれ第24条第1項、第37条第1項及び第46条第1項の取下げ届を提出する場合は、建築主は、あらかじめセンターと協議した上でセンターの指定する方法で、電子情報処理組織にて行うことができる。この場合において、センターは、建築主から提出された電磁的記録についてはこれを消去することにより、それぞれ第24条第2項、第37条第2項及び第46条第2項に規定する返却に代えることができる。

7 第1項の規定により行われた同項第1号の電子申請に対して、第25条の工事取りやめ届を提出する場合は、建築主は、あらかじめセンターと協議した上でセンターの指定する方法で、電子情報処理組織にて行うことができる。

8 法令等の規定により署名等を行うことが規定されているものを第1項、第3項、第4項、第6項及び前項の電子情報処理組織を使用する方法により行う場合には、当該署名等については、次に掲げるいずれかの措置により代えることができる。

一 申請データに電子署名（当該電子署名を行った日に有効であることが検証できるものに限る。以下同じ。）を行い、その情報を当該電子署名に係る電子証明書とともに送信する措置

二 識別番号及び暗証番号を入力する措置

三 申請データに氏名又は名称を記録する措置

9 法令等の規定により署名等を行うことが規定されているものを第3項の電子情報処理組織又は磁気ディスクを使用する方法により行う場合には、当該署名等については、電子署名を行い、その情報を当該電子署名に係る電子証明書を送信する措置により代えることができる。

10 電子情報処理組織による申請があった場合、申請に係る電磁的記録がセンターの使用に係る電子計算機に備えられたファイルへ記録がされた時にセンターに到達したものとみなす。

11 申請に係る電磁的記録がセンターの使用に係る電子計算機に備えられたファイルへ記録ができる時間は、24時間365日とする。ただし、センターの使用に係る電子計算機が保守等により記録ができない時間を除く。

12 電子情報処理組織により申請が行われた場合においては、当該電磁的記録の提出をもって、書面で申請する場合に必要とする部数の提出があったものとみなす。

（電子情報処理組織による業務の実施）

第64条 センターは、電子情報処理組織による業務の実施方法等に係る措置について別に定める。

（電子署名及び電子証明書）

第65条 第63条第8項第1号に規定する電子証明書は、次の各号に掲げるものとする。

- 一 商業登記法（昭和 38 年法律第 125 号）第 12 条の 2 第 1 項及び第 3 項の規定に基づき登記官が作成した電子証明書
 - 二 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成 14 年法律第 153 号）第 3 条第 1 項に規定する電子証明書
 - 三 国土交通省の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する告示（平成 15 年国土交通省告示第 240 号。以下「告示」という。）第 3 条第 1 号に規定する電子証明書
 - 四 告示第 3 条第 2 号の規定に基づきセンターが指定する電子証明書
- 2 第 63 条第 9 項に規定する電子証明書は、告示第 5 条に規定する電子証明書とする。
- 3 センターは、第 1 項に定める電子証明書の仕様、取得方法及び使用方法並びに電子申請に係るその他必要事項を別に定めるものとし、これをあらかじめ建築主に周知するものとする。
- 4 センターは、第 63 条第 1 項第 1 号から第 3 号により申請された電磁的記録を第 8 条の 3 に基づき保存する場合においては、当該電磁的記録がそれぞれ第 23 条第 1 項による確認済証、第 34 条第 1 項の中間検査合格証及び第 43 条第 1 項による検査済証を交付した日と同じ状態にあることを第 8 条の 3 に定める保存期間内を通じて確認することができる状態で保存するものとし、滅失を防止する対策を講じなければならない。（確認検査の業務に関する電磁的記録の管理に係る別の定め）

第 66 条 センターは、第 63 条第 1 項による電子申請を行わせる場合、第 8 条の 2 に規定する定めとともに、確認検査の業務に関する電磁的記録の管理について別に定めるものとする。

（電子情報管理者の設置）

第 67 条 センターは、電子情報処理組織にて業務を行う場合、電子情報の保護管理の責任者として、電子情報管理者 1 名を置く。

（情報セキュリティ責任者の設置）

第 68 条 センターは、電子情報処理組織にて業務を行う場合、情報セキュリティ対策の責任者として、情報セキュリティ責任者 1 名を置く。

第 7 章 その他確認検査の業務の実施に関し必要な事項

（書類の備置及び閲覧）

第 69 条 センターは、法第 77 条の 29 の 2 の規定に基づく書類の閲覧の求めに適切に対応するため、閲覧場所を指定するとともに、必要な設備及び体制を整備する。

2 閲覧させる書類は、法第 77 条の 29 の 2 各号に掲げるものとする。

3 理事長は、前 2 項に定めるもののほか、第 1 項の閲覧に関する事項を別に定め、確認検査の業務を行う事務所における備付けその他の適当な方法により公開する。

（事前相談）

第 70 条 センターに確認、中間検査、完了検査又は仮使用認定を申請しようとする建築主等、設計者、工事監理者及び工事施工者は、申請に先立ち、センターに事前に相談

をすることができる。

(電子情報処理組織に係る情報の保護)

第71条 センターは、電子情報処理組織による申請の受付及び図書の交付、電磁的記録の保存やネットワークを介した送受信等を適切に行い、情報漏えい、電子申請に係る電子計算機への不正アクセス行為や電磁的記録の改ざん等を防ぐため、ISO/IEC27001に定める情報セキュリティマネジメントシステム体制を構築する等厳格なセキュリティ対策を講じ、その処置について別に定める。

(図書が円滑に引渡しされるための措置)

第72条 センターは、確認検査の業務の全部を廃止しようとするときは、法第77条の34第1項の規定に基づく届出の前に、次に掲げる事項を行う。

- 一 指定機関省令第31条第1項の規定により引き継ぐべきすべての書類の存否を確認すること。
 - 二 特定行政庁ごとに、前号に規定する書類を分類し、保存すること。
 - 三 第一号に規定する書類の特定行政庁ごとの一覧表を作成し、当該特定行政庁に提出すること。
 - 四 第一号に規定する書類の特定行政庁別の件数及び存否状況並びに第二号の分類及び保存が完了したことを国土交通大臣等に報告する。なお、紛失があった場合は国土交通大臣等の指示に従い、書類の回復に代わる措置（建築主からの副本の借り受け及び複写等）を講じること。
- 2 前項に定めるもののほか、センターは、指定機関省令第31条第1項の規定に基づく書類の引継ぎを行うこととなった場合に、円滑に引渡しを行うことができるよう、あらかじめ必要な措置を講じる。

第8章 雑則

(秘密保持義務)

第73条 役員及び職員並びにこれらの職であった者は、確認検査の業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない。

(指定区分等の掲示)

第74条 センターは、指定区分、業務区域、指定の番号、指定有効期間、機関の名称、代表者氏名、主たる事務所の住所及び電話番号、取り扱う建築物等の内容及び実施する業務の態様を、事務所において公衆に見やすいように掲示する。

(附則)

この規程は、平成15年4月10日から施行する。

(附則)

この規程は、平成17年10月1日から施行する。

(附則)

この規程は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

(附則)

この規程は、平成 20 年 4 月 10 日から施行する。

(附則)

この規程は、平成 21 年 3 月 30 日から施行する。

(附則)

この規程は、平成 21 年 9 月 1 日から施行する。

(附則)

この規程は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

(附則)

この規程は、平成 24 年 5 月 15 日から施行する。

(附則)

この規程は、平成 25 年 6 月 10 日から施行する。

(附則)

この規程は、平成 27 年 5 月 1 日から施行する。

(附則)

この規程は、平成 27 年 6 月 1 日から施行する。

(附則)

この規程は、平成 27 年 9 月 11 日から施行する。

(附則)

この規程は、平成 29 年 8 月 10 日から施行する。

(附則)

この規程は、令和 1 年 7 月 1 日から施行する。

(附則)

この規程は、令和 2 年 1 月 1 日から施行する。

(附則)

この規程は、令和 2 年 10 月 20 日から施行する。

(附則)

この規程は、令和 3 年 3 月 31 日から施行する。